

## 第 105 回国際理解講座 講演要旨

国分寺市国際協会  
国際理解部会

第 105 回「国際理解講座」〈世界を知ろうシリーズ〉を 2024 年 6 月 8 日、本多公民館で開催しました。講師に日本経済新聞編集委員の大石格さんをお迎えし、「アメリカ大統領選挙の行方と外交上の影響」と題して講演をいただきました。今年 11 月に行われるアメリカ大統領選挙についての現下の形勢やいろいろな角度から分析された内容で、一般のメディアからは得られない情報も交えてお話いただき、聴講者は興味を持って聞き入りたいへん好評でした。

以下に大石さんの講演の概要を要旨としてまとめましたので紹介します。

### 1. はじめに

きょうは紫のシャツを着てきました。アメリカの 2 大政党のうち、共和党のシンボルカラーは赤、民主党は青、この 2 色を混ぜると紫になるので、中立を標榜するメディアの記者は紫の服を着ていることがときどきあります。

トランプは 2016 年に大統領になり、2020 年は敗れましたが、今年もまた共和党の候補者に選ばれました。なぜ、そんなに人気があるのでしょうか。ひとことで言ってしまうと、アメリカの国力の衰えのせいだといっておいてよいでしょう。ベトナム戦争のころ、日本の大学のキャンパスには「米帝国主義による世界支配を打破」なんて立て看板が立っていました。帝国主義かどうかはさておき、アメリカは超大国として世界に君臨していて、国際秩序の安定に一定の役割を果たしていました。

いまのアメリカには軍事的にも経済的にもそんな力は全くありません。世界の警察官の役割を放棄したアメリカを「無責任だ」「世界平和に尽くせ」と批判する人もいますが、やろうにもできないものはできません。アメリカ・ファーストだ、外国のことなんかどうでもよい、という主張が支持されるのは当然のなりゆきです。

### 2. 今年の大統領選

アメリカ流に最初に結論を言ってしまうと、今年の大統領選は「ほぼトランプ（トランプ勝利でほぼ決まり）」と言っている人もいますが、ごくふつうに戦うと民主党が勝つと思います。基礎票では民主党が大きくリードしています。ただ、そのことは共和党もよくわかっています。ふつうでない戦いになる可能性はかなり高く、これまでのような票読みは意味がなくなるかもしれません。

どちらが次の大統領になるのかとよく聞かれますが、そんなことよりもアメリカの民主主義そのものがきちんと機能するかが問われる戦いになるおそれがかかりあります。

大統領選で同じ候補が 2 回続けて対決した例はこれまでもあります。今回の最大の話題は、双方ともに高齢なことです。歴代大統領が就任したときの年齢は圧倒的に 50 歳代が多く、52 歳で初当選、56 歳で二期目、60 歳で退任というのが最も自然な大統領のイメージです。過去に 70 歳代後半で大統領に就任した人は 1 人だけで、それがバイデン。70 歳代前半で大統領に就任した人も 1 人だけで、それがトランプです。この 2 人がまた争うのはさすがにうんざりというのはわかるような気がします。

で、どちらが、より心配かといえば、皆さんもお感じでしょうが、バイデンです。4 年前に当選したとき、2 期目は出馬しないのではないかとよく取り沙汰されていたのはご記憶でしょう。ただ、2 期目に出馬しなかった大統領はあまりいません。本人が自ら決断をしない限り、引きずり下ろすのは簡単ではありません。

いま民主党がいちばん心配しているのは 1968 年の大混乱の再現です。2 期目を目指した現職のリンドン・ジョンソン大統領が序盤のニューハンプシャー州の予備選で、ベトナム戦争即時中止を訴えたユージン・マッカーシーに接戦に追い込まれ、撤退を表明しました。ジョンソンが出馬するならば出ないと言っていたロバート・ケネディが途中参戦してきますが、間もなく暗殺されます。予備選の結果が無意味になり、シカゴで開いた党大会では長老の談合で予備選に立候補もしていなかったヒューバート・ハンフリー副大統領を指名しました。議員の多くは納得せず、党大会は議員同士の殴り合いになり、本選挙で共和党のリチャード・ニクソンに大敗しました。

もしもバイデンが病気などで選挙期間中に倒れたら、どうするのでしょうか。名前がよく挙がる 1 人目はカリフォルニア州知事のギャビン・ニューサムです。2028 年の民主党候補の大本命と言われていますが、急に 4 年前倒して、と言われて準備は大丈夫でしょうか。2 人目は副大統領のカマラ・ハリスですが、ものすごく不人気です。いよいよ困ったときは、ミシェル・オバマか、なんて言われています。元大統領の奥さんで、政治経験はないですが、夫と一緒にホワイトハウス入りして事実上のオバマ 3 期目になるので大丈夫という理屈です。いずれにせよ、予備選という客観的な基準がないなかで、どうやっても党はひとつにまとまれないでしょう。

もうひとつの問題が副大統領です。ハリスに人気があれば、バイデンが任期

中に勇退して、昇格したハリス大統領で戦うという手もありました。それが、あまりに不人気なので、バイデンも退くに退けないのですから、副大統領候補をニューサムにしたら安心感が違ってくるかもしれません。民主党はフランクリン・ローズベルト大統領のときに選挙ごとに副大統領候補を入れ替えた前例があるので無理筋ではありません。ただ、民主党は多様性を重んじる党なので、大統領候補が白人男性のバイデンならば、副大統領は女性か非白人にしないと納得しない党員が多く、なかなか適当な人が見当たりません。ということではリスのままではいかざるを得ないのかという感じになっています。

一方、トランプの副大統領候補はどうかというと、7月15日に始まる共和党大会の1週間前くらい前に発表される見込みです。いま女性か黒人という下馬評になっていますが、これは陣営の参謀が「バランスを考える」と言っているだけで、トランプ本人は何も言っていません。画面に女性のステファニク下院議員らを列挙しておきましたが、この中から選ぶかどうかは全くわかりません。

### 3. 選挙の注目点

大統領選の勝敗は何で決まるのでしょうか。昔は経済だとよく言われました。失業率が7%を超えると現職が落選するという法則もありました。その頃の2大政党は方向性が明確に違っており、共和党は小さな政府を志向し、税金は極力少なく、福祉は小さく、自助努力で生きてゆく。民主党は大きな政府、富裕層から税金をたくさん取り、福祉を充実させて所得再分配を行う。ところが、共和党は近年、大きく変わりました。インフラ投資など公共事業に依存する傾向を強めており、企業への補助金の増加など大きな政府を望むようになっていきます。両党の経済政策はかなり似てきており、そこが争点ではなくなりました。

世論調査を見ると、ふたりの支持率は、2023年後半からずっとトランプがリードしていますが、最近はその差が少し縮まっています。まだまだ変わりうると思います。ご承知のように、大統領選挙は一般投票で一番多く取った候補が勝つわけではなく、各州に割り当てられた選挙人をどれだけ取れるかで決まります。どこに重点を置くかの戦略が重要になります。

お手元に今年の各州に割り振られた選挙人の数をお配りしています。2020年の国勢調査をもとに今回から人数がかなり変わっています。オハイオ州を落とすと大統領になれないというジンクスがありますが、実は1960年にケネディは落としたのに勝ちました。このときのオハイオ州の選挙人は25人。今年は17人です。北東部のペンシルベニア州からオハイオ、ミシガン、ウイス

コンシン各州にかけては、かつては自動車や製鉄などの産業が盛んでした。いまではすっかり寂れて「ラストベルト」「さび付いた工業地帯」と呼ばれています。政治に不満を抱いている住民が多く、今回も激戦必至ですが、一方で選挙人の人数が減るということは奪い合う価値が低下しているということでもあります。ラストベルトだけで勝敗が決すると思えない方がよいと思います。

経済に代わる代表的な争点は、人工妊娠中絶や同性婚の是非です。信仰ともかかわる問題なので賛否があまり変動しません。その結果、大統領選における各州の勝敗はどんどん固定化しています。ビル・クリントンが勝った1992年には2大政党の得票差が10ポイント未満だった州が32ありました。トランプが勝った2016年は9でした。ほとんどの州で勝敗は決しており、激戦なのに、アメリカに旅行に行かれても全く選挙運動を見かけないということもあり得ます。

今年の激戦州は、画面にお示ししたミシガン、ネバダなど7州とされています。直近の世論調査の数字をみると、そのほとんどでトランプがリードしています。それで「ほぼトラ」と言われるようになったのですが、はっきりいうとアメリカの世論調査はあまり精度が高くありません。サンプル数も少ないし、ふたをあけてみたら大外れというのは2016年に経験しました。

だったら、何のために世論調査をしているかといえば、テレビ番組や新聞をつくるための話題づくりです。大統領選は年初に予備選が始まり、予備選が集中するスーパーチューズデーが3月にあり、春ごろに候補が絞り込まれ、夏に党大会と続くのですが、今回は去年からバイデン対トランプになるのが見え見えでネタに乏しい。それで早くから「きょうが投票日ならばどうなる」という報道に偏っています。この7州世論調査は「へ〜」と聞き流しておけばよいと思います。

2016年にトランプが勝ったとき、それまで民主党を支持していた貧しい白人が一気にトランプ支持に転向したという説明がよくなされました。いまアメリカではメキシコなどから移民してきたヒスパニックが急激に増え、白人の比率が減ってきています。支配階層の地位が揺らいだ白人が人種差別的・な発言をどんどんするトランプを熱狂的に支持したというわけです。

選挙はさまざまな要素が影響するので、そうした面もあったかもしれませんが、その後の検証では貧困白人の転向はそれほどでもなかったのではないかという分析がなされています。所得階層ごとの投票行動を調べていくと、1番所得の低い層は圧倒的にヒラリー・クリントに投票していました。高卒の人

や高校中退の人がトランプに投票したと言われていますが、トランプに入れた比率はむしろ大卒の方が高かったのです。

日本人は選挙ごとに違う政党に投票する有権者が多いので、貧困白人転向説や、無党派層の取り合いという分析に注目しがちですが、2大政党の組織が強固で、日常生活から別々なことが多いだけに、支持政党の移動はそれほど大きくありません。

では、得票の変化は何が要因なのか。私は基本的には人口動態説というのを支持しています。アメリカの人口で1番多いのは白人で、ヒスパニック、黒人、アジア系の順です。2番目は黒人と思われている人が多いかも知れませんが、現在では黒人は避妊を認めるプロテスタントを信仰しているので、公衆衛生の知識の普及とともに子沢山ではなくなりつつあります。一方、ヒスパニックは昔々、スペイン人やポルトガル人がコロンブスと一緒に海を渡って南米に辿りつき 現地にいた人たちと混ざり合って生まれた人々。その流れでほとんどがカトリックなので避妊が許されず、子どもが多い。移民が多いだけでなく、すでにアメリカにいるヒスパニックの増え方も多いので、2045年ごろにはアメリカ人の4人に1人はヒスパニックになると推計されています。

2020年の大統領選のときの人口調査を見ると——日本は出口調査をしますが、アメリカでは「誰に投票するつもりですか」と聞くのが一般的です——白人は41%がバイデン、58%がトランプに投票しています。ヒスパニックは65%、黒人は87%が民主党支持でした。新しい移民であるヒスパニックは移民に寛容な民主党支持が主流ですが、キューバ革命のときに亡命してきたキューバ系は、キューバ危機のときに弱腰だったケネディが嫌いで、いまに至るまでほとんどが共和党支持。それで黒人よりも共和党支持が多くなっています。黒人で共和党を支持する人のほとんどは軍人です。

これらの比率はどの選挙でもそれほど大きくは変動しません。つまり、人種ごとの人口動態と支持率を掛け合わせれば、2大政党の基礎票がはじき出されます。ヒスパニックの増加に伴って、民主党の基礎票は順調に積み上がっており、1992年以降の大統領選で、共和党が総得票で上回ったのは2004年の1回しかありません。このときはイラク戦争のさなかで、国を挙げて現職のブッシュ大統領を支持しようというムードになっていました。冒頭に申し上げた「ふつうに戦えば民主党が勝つ」というのは、この基礎票の差に基づいています。

では、なぜ民主党が負けるときがあるのでしょうか。共和党は支持者のほとんどが白人であり、所得階層が比較的上の方です。安定した暮らしをしている

人が多く、選挙にはきちんと行きます。民主党はそうした主流派からあぶれた人たち、白人でいえばケネディ家に代表されるアイルランド系を中心に、イタリア系やユダヤ系、あとはヒスパニック、黒人、アジア系です。所得階層は低めです。

つまり、共和党は基礎票通りの票が出ます。勝敗を分けるのは、民主党が基礎票通りの票を出せるかどうかです。過去の選挙を見ても、投票率が60パーセントを超えると民主党が勝ち、割り込むと共和党が勝つという傾向になっています。アメリカは投票日が平日ですし、投票所が少ないため、行くのに時間がかかる。しかも会場が狭いので入場まで外で待たされる。投票日は11月なので、北部はかなり寒い。こうした悪条件のもとで、民主党がどうやって貧しいヒスパニックや黒人を投票所に運び込めるかで勝敗は決まります。

マイノリティー同士の仲は必ずしもよくないので、極端に言えば民主党は烏合の衆です。2016年に黒人の投票率は10ポイント下がりました。同じ黒人のオバマのためなら、凍えながらも投票に行くが、上から目線の白人のヒラリーならば頑張らない。その結果、トランプが勝ってしまいました。

2020年にバイデンが勝てたのは新型コロナウイルスのおかげです。それまで一般的でなかった郵送投票が大規模に実施され、誰でも投票しやすくなりました。基礎票の差が顕在化したのです。このままいけば、両党の差はさらに開きます。そこで共和党はいま民主党支持者にいかにも投票させないかに全力を注いでいます。投票するには事前に有権者登録をする必要がありますが、その際に顔写真付きの身分証明書を示さないとダメ、前科があると公民権停止などです。すでにあちこちの州でトラブルになっています。

前回の大統領選は連邦議会襲撃事件を引き起こしました。あれは偶発的に起きたものではありません。投票日の1カ月ほど前のテレビ番組で私は「トランプ陣営は選挙によらず勝とうとしている」と発言しました。陣営のロジャー・ストーンらが極右の暴力集団をワシントンに呼び寄せているということまで知っていたわけではないですが、実力行使も辞さずになりつつあるという情報は得ていました。今年も負けそうになれば、もっと早くから動くでしょう。郵送投票のポストの前に陣取った白人自警団が黒人の投票者を追い返すといった事例は前回もありましたが、もっと増えるのではないのでしょうか。

#### 4、新しいポイント

例年と違う論点として注目されているのが、今年初めて投票するZ世代の動向です。これまで若い世代は民主党支持が多数でした。世代が下がるにつれ、非白人が多いということもありますし、若いうちはリベラル志向ということ

もあります。また、SNS が盛んになってインフルエンサーに非常に影響されやすいという傾向もあります。

ところが、Z 世代は民主党支持が比較的低調です。最大の原因はガザ問題への対応です。いままでのアメリカであれば、国を挙げてイスラエル支持になったのですが、今回は若い層、特に大学生が「イスラエルが貧しいパレスチナ人を虐殺してる」と批判しました。4100 万人の Z 世代が離反すれば民主党には大打撃です。

ガザ問題は、とりわけ激戦のミシガン州に影響すると見られています。民主党の予備選のとき、ミシガン州でバイデンは現職なのに 81.1 パーセントの票しか取れませんでした。アンコミットド、つまり「未定」を選んだ人が 13.3 パーセント、票数にして約 10 万票もあったからです。同州に多いアラブ系住民が民主党から共和党に転向するのではないか。同州では 2016 年にトランプが 1 万票差で、2020 年にバイデンが 15 万票差で勝ちました。10 万票がひっくり返れば、トランプがミシガン州を制することになります。

もうひとつ、2 年くらい前からニューヨークタイムズは、ヒスパニックは白人化して共和党支持に変わりつつある、との報道を何度もしています。2 年前の中間選挙に先立つ世論調査でヒスパニックの民主党支持が 41% しかなかった、だから中間選挙では上下両院選や知事選で共和党が雪崩をうって勝つ、との予測を掲げていました。「レッド・ウェーブ」「赤い波」という流行語までできました。

ところが、ふたをあけると、ヒスパニックの共和党支持は 36 パーセントしかなく、予測は大外れでした。最近の世論調査でもトランプ支持は 33% にとどまっています。見た目が白人と差がないヒスパニックは白人的なライフスタイルになりつつあるとはいえ、これでは白人化したとはいえません。ただ、ニューヨークタイムズは同じような報道をその後も繰り返しているので、世論調査だけではない、何らかの根拠があるのでしょうか。人口動態説が否定されれば、それはそれで興味深いので、注目しています。

トランプは現在、4 つの事件で裁判中ですが、有罪になったとしても法的に立候補できなくなるわけではありません。過去には刑務所から出馬して 100 万票も獲得した例もあります。共和党員の 24% が「トランプが有罪になったら投票しない」と答えたという世論調査がありますが、そもそも国民のほぼ半分が支持している人を司法が葬るのは無理があります。連邦最高裁も慌てて決めずに、選挙に委ねようという方向に進む可能性が高いと見られています。

#### 4. 外交上の影響

バイデンが当選した場合は現在と基本的には変わりがないでしょう。国力の衰えを日本やオーストラリアなどの同盟国との連携強化で補い、中国と対抗しようというものです。トランプに交代することを日本以上に心配しているのが韓国です。ジョン・ボルトンの回顧録に、トランプが在韓米軍の撤退を命じたので「いまは大統領選に専念し、2期目の初日にしよう」と引き留めた話が出てきます。今度こそ2期目の初日に着手するでしょう。見捨てられた韓国は中国に付くのか、自前の核兵器を持って自主防衛するのか。日本にも影響は計り知れません。

トランプの方が中国に強硬なので好ましい、と思っている方が日本には少なくないようですが、いまの民主党と共和党の対中姿勢はほとんど変わりません。トランプが中国製品にかけた高関税はバイデン政権でも続いています。政策的に差がないので、大統領選の争点としての中国はそれほど重要ではないと思います。

#### 5. 質疑応答（質問：Q、回答：A）

Q： 経済面での日本への影響を考えた場合、バイデンとトランプにどのようなメリットとデメリットがあるのか。

A： 共和党政権になって金融緩和的な政策になれば、日本の景気もよくなるといっている人がいますが、経済への影響はどちらになってもそれほど違いはないと思います。アメリカの景気は1990年代以降、民主党政権下でも共和党政権下でもずっとよく、2009年にリーマンショックがありましたが、すぐ回復しています。日本としては、どちらが損か得かいうよりも、どちらになっても現実的に対応するしかありません。その意味で、4月の岸田・バイデン首脳会談と同時期に麻生自民党副総裁がトランプに会いに行ったのは評価しています。

Q： トランプが当選すると世界が危うくなりそう。なぜ支持する人がいるのでしょうか。

A： アメリカを民主主義の先進国という言い方をすることがありますが、私はむしろアメリカ人は西部劇に描かれているように理屈よりも腕力でものごとを決めるのが好きな人々と考えています。トランプがいて、それを支持する人がいるというよりは、トランプ的な思考を持つ人が増え、その結果としてトランプが押し出されたという風に考えています。トランプが亡くなったとしても、第2、第3のトランプが出てくるだけです。2028年の大統領選の共和党候補にはイーロン・マスクのような人がなるのではないかと考えています。経済界からなるという意味ではなく、タガが外れた人という意味です。

以上